

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第105期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 景 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統轄兼CSR担当兼経理本部長 河 野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 澤 明 彦

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第104期	第105期	第104期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	38,182	38,838	78,607
経常損失()	(百万円)	45	471	171
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	154	1,588	8,210
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,108	3,431	4,865
純資産額	(百万円)	46,021	42,127	39,549
総資産額	(百万円)	84,939	84,040	82,662
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	10.41	112.42	560.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.2	50.1	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	324	1,789	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,750	724	3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	756	853	1,758
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,759	7,537	6,851

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第104期中間連結会計期間及び第105期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第105期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中間連結会計期間及び第104期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第105期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、下押しリスクが継続しました。また、中国は個人消費の低迷と不動産市場の悪化により減速が続きました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや為替レートの大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高38,838百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めましたが、449百万円の営業損失(前中間連結会計期間は519百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替差損等の計上による営業外費用の増加により、471百万円の経常損失（前中間連結会計期間は45百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に固定資産売却益の計上があり、前中間連結会計期間に比べ1,434百万円増加し、1,588百万円(前中間連結会計期間比927.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

シューズ事業

消費財

世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は好調に推移し前年売上を上回りましたが、その他の商品群の回復が遅れ全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当中間連結会計期間の売上高は4,894百万円と前中間連結会計期間に比べ96百万円の減収（前中間連結会計期間比1.9%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減等コストダウンに努めたものの、円安による仕入れコスト上昇の影響等により508百万円（前中間連結会計期間は404百万円のセグメント損失）となりました。

プラスチック事業

中間財

車輦内装用資材は、国内市場では自動車メーカーの生産は回復しましたが、北米・中国市場での生産が落ち込んだため、前年売上を下回りました。

フィルムは、国内外のエレクトロニクス分野向け、並びに主に欧州でのエクステリア分野向けが伸長し、前年売上を上回りました。

建築資材は、床材は好調に推移しましたが、壁材は市況低迷の影響により苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

中間財の売上高は18,614百万円と前中間連結会計期間に比べ173百万円の増収（前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。

消費財

防災対策商品は、米国市場でのボートの販売は伸び悩みましたが、国内の防災用エアータントの販売が好調に推移し前年売上を上回りました。

消費財の売上高は1,091百万円と前中間連結会計期間に比べ54百万円の増収（前中間連結会計期間比5.2%増）となりました。

プラスチック事業全体の当中間連結会計期間の売上高は19,706百万円と前中間連結会計期間に比べ227百万円の増収（前中間連結会計期間比1.2%増）となりました。

セグメント利益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや、米国・中国子会社での減収の影響等により、前中間連結会計期間に比べ456百万円減少の99百万円（前中間連結会計期間比82.1%減）となりました。

産業資材事業

中間財

ウレタンは、寝具・雑貨用途が復調し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が非住宅建築向けで好調に推移したこと等により、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が回復基調で推移したことや、医療機器向け大型成型品の伸長により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は13,816百万円と前中間連結会計期間に比べ586百万円の増収（前中間連結会計期間比4.4%増）となりました。

<その他>を含む産業資材事業全体の当中間連結会計期間の売上高は14,237百万円と前中間連結会計期間に比べ524百万円の増収（前中間連結会計期間比3.8%増）となりました。

セグメント利益は、増収に伴う利益の増加やコストダウン効果による利益率の改善等により、前中間連結会計期間に比べ500百万円増加の1,135百万円（前中間連結会計期間比78.9%増）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は84,040百万円で前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は47,642百万円となり前連結会計年度末に比べ362百万円増加しました。これは主に、受取手形が808百万円、売掛金が347百万円、棚卸資産が435百万円減少しましたが、現金及び預金が1,687百万円、電子記録債権が198百万円増加したことによります。固定資産は36,397百万円となり前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1,036百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は24,110百万円となり前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が147百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が603百万円、その他流動負債が400百万円、未払金が260百万円減少したことによります。固定負債は17,802百万円となり前連結会計年度末に比べ147百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が57百万円増加しましたが、繰延税金負債が195百万円減少したことによります。

純資産の部は42,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,577百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,179百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,537百万円(前連結会計年度末比686百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は1,789百万円(前中間連結会計期間は324百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産除売却損益2,275百万円、仕入債務の減少722百万円、その他の負債の減少376百万円等の減少要因と、税金等調整前中間純利益1,804百万円、減価償却費1,409百万円、売上債権の減少1,207百万円、棚卸資産の減少814百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は724百万円(前中間連結会計期間比1,025百万円支出減)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入2,376百万円の増加要因と、固定資産の取得による支出2,099百万円、定期預金の増減額1,001百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は853百万円(前中間連結会計期間は756百万円の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額286百万円の減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は558百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,562,714	14,562,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,562,714	14,562,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月10日(注)	800	14,562		14,640		3,660

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,464	10.51
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー アキレス(株)内	834	5.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	663	4.76
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23F アキレス(株)内	546	3.92
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株) 足利総務部内	540	3.88
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	431	3.10
岡 秀朋	三重県津市	387	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	353	2.54
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	343	2.47
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	315	2.26
計		5,880	42.20

- (注) 1. 上記以外に自己株式628千株があります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,464千株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、353千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,850,500	138,505	
単元未満株式	普通株式 84,014		
発行済株式総数	14,562,714		
総株主の議決権		138,505	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁 目21番1号	628,200		628,200	4.31
計		628,200		628,200	4.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852	8,539
受取手形	2,427	1,619
電子記録債権	6,518	6,717
売掛金	13,457	13,110
商品及び製品	9,971	9,162
仕掛品	2,085	2,119
原材料及び貯蔵品	4,266	4,605
その他	1,753	1,813
貸倒引当金	52	45
流動資産合計	47,279	47,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,981	10,258
機械装置及び運搬具（純額）	5,631	5,640
土地	4,168	4,109
建設仮勘定	913	1,593
その他（純額）	1,344	1,473
有形固定資産合計	22,039	23,075
無形固定資産		
	398	406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	3,180
退職給付に係る資産	8,969	8,877
繰延税金資産	110	148
その他	757	774
貸倒引当金	52	67
投資その他の資産合計	12,944	12,915
固定資産合計	35,382	36,397
資産合計	82,662	84,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731	11,127
電子記録債務	3,100	3,165
短期借入金	4,400	4,400
未払金	2,003	1,743
未払法人税等	258	406
その他	3,668	3,267
流動負債合計	25,162	24,110
固定負債		
長期借入金	10,250	10,250
繰延税金負債	3,072	2,876
退職給付に係る負債	4,177	4,235
資産除去債務	371	371
P C B 廃棄物処理引当金	22	22
その他	55	46
固定負債合計	17,949	17,802
負債合計	43,112	41,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	3,660
利益剰余金	14,258	14,808
自己株式	1,560	936
株主資本合計	31,437	32,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	548
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	2,860	5,040
退職給付に係る調整累計額	4,671	4,375
その他の包括利益累計額合計	8,112	9,954
純資産合計	39,549	42,127
負債純資産合計	82,662	84,040

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	38,182	38,838
売上原価	31,089	31,904
売上総利益	7,093	6,934
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,853	2,840
広告宣伝費及び販売促進費	396	350
貸倒引当金繰入額	14	7
給料手当及び福利費	2,704	2,783
退職給付費用	3	55
旅費交通費及び通信費	244	247
減価償却費	277	197
その他	1,118	1,011
販売費及び一般管理費合計	7,612	7,383
営業損失()	519	449
営業外収益		
受取利息	3	24
受取配当金	19	23
持分法による投資利益	79	114
為替差益	306	-
不動産賃貸料	42	24
その他	98	112
営業外収益合計	549	298
営業外費用		
支払利息	33	54
為替差損	-	195
支払補償費	18	21
その他	23	47
営業外費用合計	75	320
経常損失()	45	471
特別利益		
固定資産売却益	486	2,304
特別利益合計	486	2,304
特別損失		
固定資産除却損	56	28
特別損失合計	56	28
税金等調整前中間純利益	384	1,804
法人税、住民税及び事業税	303	317
法人税等調整額	73	101
法人税等合計	229	215
中間純利益	154	1,588
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	154	1,588

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	154	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	26
繰延ヘッジ損益	95	14
為替換算調整勘定	763	2,016
退職給付に係る調整額	180	295
持分法適用会社に対する持分相当額	79	162
その他の包括利益合計	953	1,842
中間包括利益	1,108	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,108	3,431
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	384	1,804
減価償却費	1,570	1,409
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	7
受取利息及び受取配当金	23	47
支払利息	33	54
為替差損益（ は益）	195	174
持分法による投資損益（ は益）	79	114
固定資産除売却損益（ は益）	430	2,275
売上債権の増減額（ は増加）	2,287	1,207
棚卸資産の増減額（ は増加）	432	814
仕入債務の増減額（ は減少）	3,053	722
未払消費税等の増減額（ は減少）	174	332
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	64	57
その他の資産の増減額（ は増加）	145	107
その他の負債の増減額（ は減少）	738	376
小計	278	1,768
利息及び配当金の受取額	203	234
利息の支払額	30	60
法人税等の支払額	218	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	0	1,001
固定資産の取得による支出	2,137	2,099
固定資産の売却による収入	488	2,376
投資有価証券の取得による支出	101	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	-
長期借入れによる収入	2,750	-
自己株式の取得による支出	689	567
配当金の支払額	604	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	853
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	475
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,127	686
現金及び現金同等物の期首残高	6,886	6,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,759	7,537

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,760百万円	8,539百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1,002百万円
現金及び現金同等物	5,759百万円	7,537百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	604百万円	40円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	286百万円	20円	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,190百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が753百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金の残高が3,660百万円、利益剰余金の残高が14,808百万円、自己株式の残高が936百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,991	19,478	13,713	38,182	-	38,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34	412	447	447	-
計	4,991	19,513	14,125	38,630	447	38,182
セグメント利益又は損失 ()	404	555	634	786	1,305	519

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,894	19,706	14,237	38,838	-	38,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	529	554	554	-
計	4,894	19,731	14,767	39,392	554	38,838
セグメント利益又は損失 ()	508	99	1,135	726	1,176	449

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	4,991	1,037	-	6,028
中間財	-	18,441	13,230	31,671
その他	-	-	482	482
顧客との契約から生じる収益	4,991	19,478	13,713	38,182
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,991	19,478	13,713	38,182

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	4,894	1,091	-	5,986
中間財	-	18,614	13,816	32,431
その他	-	-	420	420
顧客との契約から生じる収益	4,894	19,706	14,237	38,838
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,894	19,706	14,237	38,838

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	10.41円	112.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	154	1,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	154	1,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,857	14,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第105期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)中間配当については、2024年11月11日開催の臨時取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。